

視察調査報告書

委員会名	総務企画委員会
参加者	委員長 柴田 敏光 副委員長 野本 篤 委員 鈴木 雅子 前田 麗子 土谷 直樹 青山 晃子 加藤 嘉哉 鈴木 静男 鈴木 英樹
視察日時	令和5年1月25日（水）10:00～11:30
視察先・概要	岡山県総社市 人口：69,611人 世帯数：29,062世帯 面積：211.90k㎡ 外国人市民、30か国1,571人（令和4年4月1日現在）
視察項目	外国人防災リーダー養成研修について
視察概要	<p>1 多文化共生施策の背景</p> <p>平成20年12月に、解雇された日系ブラジル人等の相談窓口として、商工観光課内にブラジル人通訳を配置し、雇用に関する相談業務を行ってきたが、就労問題だけにとどまらず、日常生活全般に関して多岐に及んだため支援が必要となり、平成21年4月に外国人市民の生活全般に関わる自立支援を行う目的で人権・まちづくり課内に「国際・交流推進係」を新設した。</p> <p>「国籍を超えた多文化共生のまちづくり」をキーワードに、多文化共生施策を市政の重要施策と位置づけ、「外国人市民との顔が見える関係づくり」を目指し、多文化共生推進員を配置して、きめ細やかな相談業務を通じて外国人市民の声を反映した特徴のある多文化共生事業を展開している。</p> <p>2 多文化共生事業の推進体制</p> <p>(1) 人権・まちづくり課 国際・交流推進係</p> <p>ア 外国人相談事業 イ コミュニティ交流事業 ウ 日本語教育事業 エ 就労支援事業 オ 医療防災支援事業</p> <p>(2) 医療・防災支援事業</p> <p>ア 多言語医療ガイドの作成・配付 イ 外国人防災教室 ウ 外国人防災リーダー養成研修 エ 外国人防災カード作成事業</p> <p>3 大規模災害に対する総社市の支援活動等</p> <p>・平成21年：国際的医療・救援系NGO法人AMDAグループと協定</p>

	<p>締結</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年：総社市防災訓練に初めて外国人市民が参加 ・平成23年：ブラジル洪水被害に対する緊急支援活動 東日本大震災発生に伴う支援活動 ・平成25年：AMD A、岡山県立大学、総社市で「世界の命を救う」 連携協力に関する協定締結 総社市大規模災害被災地支援に関する条例を制定 外国人防災リーダー養成研修を開始 <p>4 外国人防災リーダー養成研修</p> <p>(1) 「支援される側から支援する側へ」 日本で発生する災害を見てきた外国人コミュニティのメンバーが「支援する側になりたい」、「災害時に役に立ちたい」と考え、研修を開始。8か国43名認定（令和4年12月現在）</p> <p>(2) 研修内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 普通救命講習 イ 防災研修「総社市の過去の災害状況と防災対策について」 ウ ワークショップ「多言語での『防災マニュアル作成』」 <p>(3) 活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年6月：地域の消防団と共に土のうづくり訓練 ・平成27年1月：防災訓練に教える側として参加 ・平成27年2月：岡山県国際交流協会主催の「外国人と学ぶ災害時対応」研修に参加 ・平成30年7月：平成30年7月豪雨被災地支援活動 <p>(4) 総社市外国人防災リーダーの役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 防災情報の提供 イ 避難所の運営協力 ウ 外国時避難者の心のケア エ 外国人避難者への正しい情報伝達・ニーズの把握
<p>所 感</p> <p>※視察しての感想や岡崎市への提言など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生や防災など、所管する担当課をまたぐことから、事業や業務の推進は難しいものがあるのではないかと考えたが、外国人住民も日本人住民と同じ納税者であること、情報弱者として放っておいてはいけないという強い信念から、行政の縦割りを超えた事業推進がなされていることに関心する。言葉や文化といった専門性の高い業務であることから、当事者でもある職員の採用とともに拠点となるコミュニティをつくり、地域の防災訓練や実災害支援に参加することで連帯感や安心感が生まれるものと考え。言葉の壁や文化の壁はまだ大きい。SNSによる発信の効果は大きい。知りたい欲求は誰にでもあり、その情報が届く時間に差があることはよくない。行政からの日本語による表示とともに多言語化された投稿がされていることに配慮を感じられた。支援される側から支援する側へ、誰かの役に立ちたいという思いに自治体の壁はない。本市にも必ずそう考えている外国人

住民はいるはずである。既に日本で生まれ、日本で育ち学んできている世代が活躍できる時、新たな外国人住民の可能性を研究することも必要と考える。

・岡崎市においても外国人居住者の多い公営住宅を中心に外国人サポーターが活動し、岡崎市と連携をして外国人の生活の相談に乗っており、サポート体制については岡崎市もかなり充実している。通訳者の人数も多いし、また様々なアプリやネットや動画などを活用して外国人に呼びかけている。また、地域の防災訓練にもリーダーが参加されている。ただし総社市が違うところは、外国人自身が自らボランティアをやりたいという名乗りの下に、災害時の外国人対応のネットワークをつくり、中心者が職員として雇われ、災害ボランティアを組織しているところである。岡崎市でも外国人の生活サポートはできていても、ネットワークが不足していないか、検証が必要である。充実している点もあり、それを生かして日本人も交えて外国人に対するサポート体制をつくったり、あるいは災害に特化したボランティア組織を広く外国人の中から募ることも必要と考える。O I Aがその機能を十分に果たしているか。そのためには日本人、岡崎市民による外国人に対するさらなる理解が必要と考える。ブラジルや南米などからの移住者またはアジア、特に最近ではベトナムなどからの技能実習をはじめとした労働者の移入が多いと言われている。ともすると日本人は「外国人は怖い」というイメージがあったり、あるいはアジア圏内の外国人に対しては、見下す傾向がある。これらを一掃して外国人も日本人も同じ人権を持ち、そしてアジアの国々と共に平和なこの地球をつくっていくという観点を基本にしなければならないと考える。そのためには外国人の方等にも安心して積極的にこうした行政に参加をする仕組みづくりやそれをサポートする市の姿勢が必要と考える。

・総社市の自動車工場に勤務している外国人は、総人口当たり2.26%で1,571人（令和4年現在）であり、在留資格別に見ると、ブラジル人を中心とした南米出身者は「定住者」、「永住者」及びその配偶者、ベトナム人は「技能実習」がほとんどで、外国人市民の状況の変化により行政に対するニーズが多様化している現状がある。大規模災害時、情報弱者になりやすく避難のタイミングや避難場所も分からない。避難所へ行けたとしても「私は外国人です」とすら言えず、必要な支援が行き届かないという。外国人被災者の心のケア、被災証明書、避難証明書などは、外国人防災リーダーだからできる支援である。防災の観点からも、町内で防災訓練があった時、マイクで町内会長が話しても言葉が分からないままの外国人住民へ外国人リーダーが行って防災の必要性を伝えたことで、今では町内会の役員を外国人住民がやっている地域もあるとのことである。外国人住民は仕事もしているし、税金も払っている。岡崎市では、外国人に対するこうした施策がなく、地域に丸投げしている状況がある。総社市の外国人防災リーダーの視

察から多くの学ぶべきことがあった。

- ・総社市では、日本で発生する災害を見てきた外国人コミュニティのメンバーが支援される側から支援する側になりたい、役に立ちたいとの思いから外国人防災リーダーの養成研修が開始された。支援する側になりたいと希望する外国人防災リーダーの思いが実現できるように本市においても総社市で行っている8か国語でのSNSを活用した防災情報の提供、避難所の運営協力、外国人避難者の心のケア、外国人避難者への正しい情報伝達・ニーズの把握などを参考にしたい。
- ・「顔を上げて歩く！」という言葉がとても印象的だった。防災に関心を持つまでの意識づくりには、こちらからの働きかけや間に入るキーパーソンがとても大事である。マニュアル作成等、積極的に巻き込む仕掛けをつくり、常時から活動を進めておくことが必要である。
- ・外国人防災リーダーを養成し、災害発生時に日本語が通じない外国人在住者への避難指示や災害状況の説明、避難所での生活のフォロー等を行うことにより、安心して避難ができる体制づくりをしている。きっかけとなったのは、東日本大震災発生時に、言葉の壁により情報弱者となりがちな外国人住民の自助・共助の担い手として行政と連携できる人材が必要と痛感したことである。令和2年4月現在、19名の外国人防災リーダーが活動している。防災訓練・研修等を行い、外国人住民とのコミュニケーションをはじめ、日常の生活における市役所窓口への相談に行きやすい環境づくりにも努めている。本市においても、外国人住民は多く、言葉の壁は日常生活をはじめ、特に災害発生時においては、不安であることから外国人防災リーダーの存在は必要であると考え。総社市をはじめ、他市の取組を参考に、少しずつでも進めていく施策であると考え。
- ・総社市外国人防災リーダーについて学んだ。外国人の方々の多くは、目的はともあれ言葉や生活習慣の違う日本に住むのであれば、何らかの形で地域に貢献したい、または、役に立ちたいといった思いがあり、その点を今後本市としていかに様々な取組に生かしていくかが課題であると感じた。総社市のように、防災リーダーとして活躍するのも非常によい取組である。おそらく、岡崎市役所内においても外国人対応をする職員において、やさしい日本語研修を受けているであろうが、今後災害避難所等に対応する全職員や地域の方々にも研修等を通じて広めていくことが重要ではと提言していきたい。
- ・今回の視察を通して、「ことばの壁」、「文化・習慣の壁」より「コミュニケーション（意思疎通）の場」が重要と改めて確認できた。そのキーパーソンになる方が「外国人防災リーダー」であり、ボランティアでそれぞれの立場の方のかけ橋となり、多文化社会において地域力の強化につなげる取組であると確認できた。「個人・家族」の命を守る防災から、多文化共生として、日常的な課題解決のコミュニケーションを図るきっかけづくりにもつながる取組である。この取組は、本

	<p>市にとっても大変有用と考える。そこで、各地域において、キーパーソンとなる方が出やすい環境整備を検討すべきと感じた。</p>
<p>委員長の総括</p>	<p>本市では外国人に対して防災活動への働きかけが行われていない。地域の総代等に任せているのが現状であり、地域としてもどのように取り組めばよいのか分からない状況である。</p> <p>総社市では、多国籍の防災リーダーを設け、中心となり地域との連携もできるよう取り組んでいる。</p> <p>また、外国人は役所に足を運ぶのを避けるようなところがあるということで、パイプ役となる外国籍のある職員を採用して進められている。</p> <p>命に関わる緊急避難などは全ての方が理解し、伝達できるように行うべきである。</p> <p>本市も、75か国 1万2千人程の外国人が在籍しているので、震災・水害に備えて今後の方向性を早急に決めるべきである。</p>